

令和7年

# 消防白書

(火災・救急・救助)

四国中央市消防本部

# 目 次

1	火 災	1
	火災業務の概況	2
1	出火件数	2
2	焼損程度	3
3	出火原因	3
4	死傷者	5
5	通報状況	5
6	初期消火の状況	5
7	今後の課題	5
8	火災統計	6
(1)	火災の推移	6
(2)	火災の状況	7
(3)	火災種別ごと月別の火災状況	8
(4)	地域別・月別の出火状況	9
(5)	地域別の火災種別・件数及び損害額	9
(6)	時間帯別・月別の出火状況	10
(7)	地域別火災の状況（ア）	11
	地域別火災の状況（イ）	11
(8)	月別・損害額別の火災状況（ア）	12
	地域別・損害額別の火災状況（イ）	12
(9)	出火原因別・火災種別別の火災件数	13
(10)	月別・覚知方法別の出火状況（ア）	14
	地域別・覚知方法別の出火状況（イ）	14
(11)	月別・曜日別の出火状況（ア）	15
	地域別・曜日別の出火状況（イ）	15
2	救 急	16
	救急業務の概況	17
1	活動状況	17
2	救急統計	21
(1)	救急出動件数及び搬送人員の推移	21
(2)	月別・事故種別・救急出動件数及び搬送人員	22
(3)	事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況	23
(4)	傷病程度別・事故種別搬送人員	24
(5)	医療機関等（経営主体別）搬送人員	24
(6)	医療機関（市内・市外・県外別）搬送人員	25
(7)	事故種別・医療機関手配回数別搬送人員	25
(8)	月別・性別・年齢区分別搬送人員	26
(9)	事故種別・現場到着所要時間別出動件数	26
(10)	事故種別・収容所要時間別搬送人員	27

(11) 救急隊員の行った応急処置項目別・事故種別件数	27
(12) 時間帯別・事故種別出動件数	28
(13) 曜日別・事故種別出動件数	28
(14) 地域別・事故種別出動件数	29
(15) 所属別・事故種別出動件数	29
(16) 高速自動車道の路線別・事故種別出動件数及び搬送人員	30
(17) 応急手当普及啓発活動の状況	30
(18) ドクターヘリ運航状況	31

### 3 救 助 ----- 32

救助業務の概況	33
1 活動状況	33
2 救助統計	35
(1) 救助の推移	35
(2) 事故種別出動件数・活動件数・救出人員	36
(3) 事故種別発生場所別出動件数	36
(4) 事故種別発生場所別救助人員	37
(5) 事故種別出動人員・活動人員	37
(6) 事故種別車両区分別出動台数	38
(7) 地域別・事故種別出動件数	38

# 四国中央市消防本部管内配置図



**西分署**  
愛媛県四国中央市土居町入野178-1  
Tel. 0896-28-7119



**消防防災センター**  
愛媛県四国中央市中曾根町500  
Tel. 0896-28-9119



**東分署**  
愛媛県四国中央市川之江町1516-1  
Tel. 0896-28-8119



**嶺南分遣所**  
愛媛県四国中央市富郷町寒川山463-4  
Tel. 0896-28-6899



**翠波基地局**



**新宮分遣所**  
愛媛県四国中央市新宮馬立甲153-1  
Tel. 0896-28-6409



**呉石基地局**

令和7年12月31日現在

	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人口
四国中央市	421.24	38,448	79,536
別子山(受託)	73.00	69	105
合計	494.24	38,517	79,641

# 火 災

- 1 出火件数
- 2 焼損程度
- 3 出火原因
- 4 死傷者
- 5 通報状況
- 6 初期消火の状況
- 7 今後の課題
- 8 火災統計

## 火災業務の概況

令和7年中における火災業務の概況は、23件の火災が発生し、損害額3,236万3千円、焼損棟数21棟、焼損床面積950㎡、焼損表面積7㎡、り災世帯9世帯、り災人員17人となっており、人的被害については死者4人、負傷者1人となっている。

前年と比較すると、同数の23件で、内訳をみると、建物火災が最も多く13件、車両火災6件、その他の火災3件、林野火災1件の順となっている。損害額は1,027万7千円減少している。

次に焼損棟数をみると、前年から16棟減少し、内訳は全焼9棟、半焼4棟、部分焼5棟が減少、ぼやが2棟増加となっている。焼損床面積は376㎡減少し、り災世帯数7世帯、人員17人減少している。人的被害は負傷者が5人減少しているものの死者が3人増加となっている。

出火原因をみると、たばこ、その他が各3件、ストーブ、衝突の火花、火入れが各2件、風呂かまど、煙突・煙道、排気管、配線器具、火遊び、溶接機・溶断機、放火の疑いが各1件となっている。

(1・2・9表 参照)

### 1 出火件数

出火件数は、前年と比較すると、同数の23件である。これは、約16日に1件の割合で火災が発生したことになる。

出火率(人口1万人当たりの出火件数)は2.89となり、令和6年愛媛県の出火率2.83より0.06ポイント上回り、全国の出火率2.97より0.08ポイント下回っている。

#### (1) 火災種別ごとの出火件数

火災種別ごとの出火件数は、建物火災が13件(全体の56.5%)、次いで、車両火災が6件(同26.0%)の順となっている。

前年と比較すると、建物火災が4件、その他の火災が1件減少、車両火災が5件増加している。

(2表 参照)

#### (2) 建物火災用途別ごと出火件数

建物火災13件のうち、用途別ごとの出火件数は、住宅が6件(全体の46.1%)、その他が4件(同30.8%)、共同住宅、工場・作業場、倉庫が各1件(同7.7%)となっている。

(3表 参照)

#### (3) 月別出火件数

月別出火件数は、1月及び6月が4件と最も多く、2月が3件、4月、5月、9月、10月、11月が各2件、3月、12月が各1件となっており、7月及び8月に火災は発生していない。

(4表 参照)

#### (4) 地域別出火件数

地域別の出火件数は、伊予三島地域が9件(全体の39.1%)、川之江地域が10件(同43.5%)、土居地域が4件(同17.4%)で新宮地域は発生していない。

これを出火率(人口1万人当たりの出火件数)でみると、川之江地域が3.18、土居地域が2.80、伊予三島地域が2.72の順となっている。

(5・7表 参照)

#### (5) 時間帯別出火件数

時間帯別の出火件数は、12時～13時が4件と最も多く、7時～8時、14時～15時が各3

件、10時～11時、13時～14時、18時～19時が各2件、0時～1時、6時～7時、11時～12時、15時～16時、16時～17時、17時～18時、20時～21時が各1件となっている。

(6表 参照)

## 2 焼損程度

建物火災は13件発生し、焼損棟数は21棟となっている。

建物火災1件当たりの焼損棟数は1.6棟となり、昨年の2.2棟と比較すると減少している。り災世帯数は9世帯で前年より7世帯減少、り災人員も17人で前年より17人減少している。

(2・3表 参照)

建物火災における焼損程度をみると、焼損棟数21棟のうち、全焼9棟、半焼2棟、部分焼4棟、ぼや6棟となっている。

建物の焼損床面積は、前年と比較すると376㎡減少し950㎡となり、焼損表面積は前年82㎡であったが、令和7年は7㎡となっている。

(2・7表 参照)

損害額は前年と比較すると、1,027万7千円減少して3,236万3千円である。1件当たりの損害額では140万7千円となっている。

火災種別ごとの損害額は、建物火災が3,012万6千円、車両火災が223万4千円、その他の火災が3千円となっている。

(1～3・5表 参照)

損害額別の火災状況をみると、1件の火災につき1千円未満が4件、1千円以上5千円未満が3件、1万円以上5万円未満が2件、5万円以上10万円未満が2件、10万円以上100万円未満が5件、100万円以上500万円未満が5件、500万円以上1,000万円未満が2件となっている。

(8表 参照)

## 3 出火原因

出火原因をみると、たばこ、その他が各3件、ストーブ、衝突の火花、火入れが各2件、風呂かまど、煙突・煙道、排気管、配線器具、火遊び、溶接機・溶断機、放火の疑いが各1件、不明・調査中が4件となっている。

(9表 参照)

過去 10 年間の出火原因

原因順位 年別	出 火 原 因 別		
	第 1 位	第 2 位	第 3 位
28年	たばこ 5件	たき火、放火の疑い 各2件	電気機器、電灯・電話等 配線、マッチ・ライター、 溶接機・溶断機、取灰 各1件
29年	たき火 2件	たばこ、風呂かまど、煙 突・煙道、電気機器、電 灯・電話等配線、 配線器具、火入れ 各1件	
30年	こんろ、火入れ、放火 の疑い 各3件	焼却炉、排気管、電灯・ 電話等配線 各2件	たき火、衝突の火花、 取灰、放火 各1件
令和元年	たばこ、排気管 各2件	こんろ、内燃機関 マッチ・ライター 衝突の火花 各1件	
2年	溶接機・溶断機 2件	こんろ、焼却炉、電灯・ 電話等配線、火入れ、放 火の疑い 各1件	
3年	こんろ、排気管 各2件	たばこ、風呂かまど たき火、放火、 放火の疑い 各1件	
4年	排気管、電気機器、電 灯・電話等配線、溶接 機・溶断機、火入れ、 放火、放火の疑い 各1件		
5年	たばこ、溶接機・溶断 機 各2件		
6年	たばこ、ストーブ、そ の他 各3件	電灯・電話等配線、放火 の疑い 各2件	電気機器、配線器具、 たき火、灯火、取灰、 放火 各1件
7年	たばこ、その他 各3件	ストーブ、衝突の火花、 火入れ 各2件	風呂かまど、煙突・煙 道、排気管、配線器具、 火遊び、溶接機・溶断 機、放火の疑い 各1件

## 4 死傷者

死傷者の状況については、死者が4人、負傷者が1人発生している。

(2・7表 参照)

## 5 通報状況

消防機関が火災を覚知した方法は、火災報知専用電話(119番)によるものが17件で、その内訳は携帯電話が13件、固定電話(I P電話含む)が4件である。次いで、事後聞知が5件、加入電話(固定)が1件となっている。

(10表 参照)

## 6 初期消火の状況

火災現場で何らかの初期消火を実施したものが12件あり、そのうち5件の火災現場では初期消火が功を奏し、鎮火若しくはこれに近い状態であった。

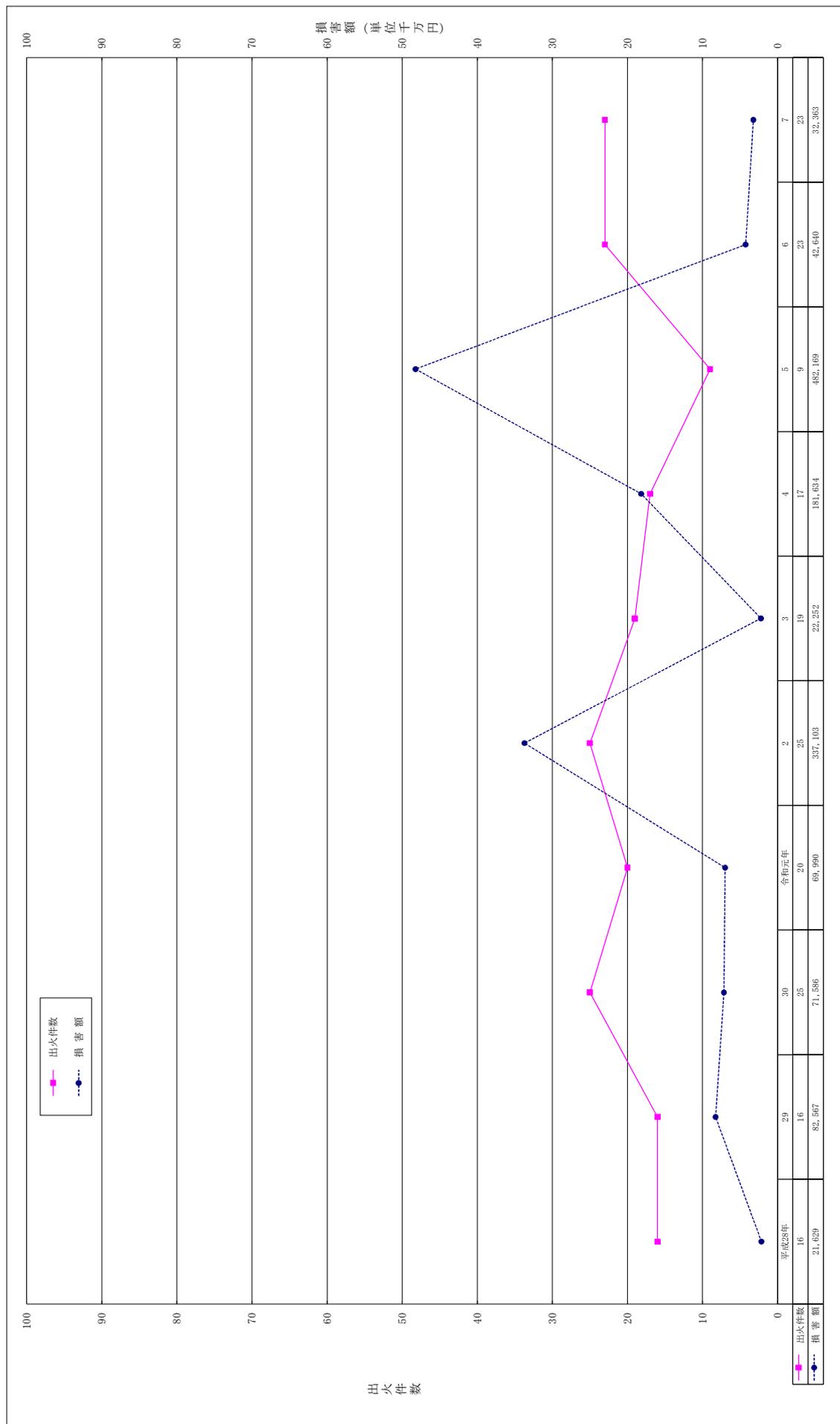
## 7 今後の課題

これらの状況を踏まえ、防火・防災対策をより浸透させるため、従来の広報車両による巡回に加え、ホームページやSNSを積極的に活用し、幅広い世代への情報発信に注力する必要がある。

また、林野火災の発生を防ぐため、乾燥期や強風時における野焼きの自粛を促すとともに、火入れを行う際の事前の届け出や、消火準備の徹底について啓発を推進しなければならない。

さらに、行楽行事や山林作業者によるたばこの投げ捨て、焚き火の不始末を防止するためのマナー向上を図るほか、空気が乾燥する時期には、火災警戒を強化し、地域と連携した総合的な林野火災防止対策を推進しなければならない。

8 火災統計  
(1表) 火災の推移



(2表) 火災の状況

区 分	単位	令和7年 A	令和6年 B	増 減 数 ( A - B ) C	増 減 率 (C/B×100) %	
出 火 件 数	件	23	23	0	0	
建 物		13	17	△ 4	△ 24	
林 野		1	1	0	0	
自動車車両		6	1	5	500	
船 舶						
航 空 機						
そ の 他		3	4	△ 1	△ 25	
焼 損 棟 数	棟	21	37	△ 16	△ 43	
全 焼		9	18	△ 9	△ 50	
半 焼		2	6	△ 4	△ 67	
部 分 焼		4	9	△ 5	△ 56	
ぼ や		6	4	2	50	
爆 発 焼 損 棟 数	棟					
建 物 焼 損 床 面 積	m <sup>2</sup>	950	1,326	△ 376	△ 28	
建 物 焼 損 表 面 積	m <sup>2</sup>	7	82	△ 75	△ 91	
林 野 焼 損 面 積	a	1				
死 傷 者	死 者	人	4	1	3	300
	負 傷 者		1	6	△ 5	△ 83
	30日死者					
り 災 世 帯 数	世帯	9	16	△ 7	△ 44	
全 損		3	5	△ 2	△ 40	
半 損		1	3	△ 2	△ 67	
小 損		5	8	△ 3	△ 38	
り 災 人 員	人	17	34	△ 17	△ 50	
損 害 額 合 計	千円	32,363	42,640	△ 10,277	△ 24	
建 物		30,126	41,390	△ 11,264	△ 27	
林 野						
自動車車両		2,234	859	1,375	160	
鉄 道 車 両						
船 舶						
航 空 機						
そ の 他		3	391	△ 388	△ 99	
爆 発						
出 火 率	件/万人	2.89	2.84	1.75	62	

(注) 1 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

2 △は負数を表す。

(3表) 火災種別ごと月別の火災状況

種別	月別												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出火件数	4	3	1	2	2	4			2	2	2	1	
損害額	11,777千円	1,519千円	27千円	3,363千円	3千円	4,100千円			127千円	53千円	2,883千円	8,511千円	
建築物火災用途別	住宅	3件	1件		1件							1件	
	併住宅	11,777千円	1,464千円			3千円						8,511千円	
	飲食店												
	店舗												
	共同住宅						1件						
	工場				1件		395千円						
	作業場				3,263千円								
	倉庫									1件	52千円		
	その他			1件								1件	
	林野火災			51千円			1,863千円					2,720千円	
	車両火災	1件			100千円					2件		1件	
	船舶火災			4件			1,840千円			127千円			
	航空機火災												
その他の火災	3件	1件				1件				1件			
	3千円					2千円				1千円			

(4表) 地域別・月別の出火状況

地域別	月別												計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
伊予三島	1	1				3			2		1	1	9
川之江	2		1	2	2					2	1		10
土居	1	2				1							4
新宮													
計	4	3	1	2	2	4			2	2	2	1	23

(5表) 地域別の火災種別・件数及び損害額

地域別	計		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)
伊予三島	9	15,674	4	13,565			4	2,107			1	2
川之江	10	15,198	7	15,074	1		1	123			1	1
土居	4	1,491	2	1,487			1	4			1	
新宮												
計	23	32,363	13	30,126	1		6	2,234			3	3

(6表) 時間帯別・月別の出火状況

時間帯別 月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	23	4	3	1	2	2	4			2	2	2	1
0 ~ 1	1											1	
1 ~ 2													
2 ~ 3													
3 ~ 4													
4 ~ 5													
5 ~ 6													
6 ~ 7	1						1						
7 ~ 8	3				2		1						
8 ~ 9													
9 ~ 10													
10 ~ 11	2	1					1						
11 ~ 12	1									1			
12 ~ 13	4		1			2				1			
13 ~ 14	2	2											
14 ~ 15	3	1									1	1	
15 ~ 16	1										1		
16 ~ 17	1						1						
17 ~ 18	1			1									
18 ~ 19	2		2										
19 ~ 20													
20 ~ 21	1												1
21 ~ 22													
22 ~ 23													
23 ~ 24													
不明													

(7表) ア 地域別火災の状況

区分 地域別	出火件数						死傷者			焼損面積・台数			焼損棟数					損害額 (収容物を含む) 単位：千円
	計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	その他の 火災	死者	負傷者	30日 死者	建物 (㎡)	林野 (a)	台数 等	全焼	半焼	部分 焼	ぼや	計	
伊予三島	9	4		4		1	4			354		4	2		2	3	7	15,674
川之江	10	7	1	1		1				260	1	2	5	2	2	2	11	15,198
土居	4	2		1		1		1		336		2	2			1	3	1,491
新宮																		
計	23	13	1	6		3	4	1		950	1	8	9	2	4	6	21	32,363

(7表) イ 地域別火災の状況

区分	地域別		伊予三島	川之江	土居	新宮	市全体
人口	人	人	33,051	31,456	14,309	720	79,536
世帯数	世帯	世帯	16,239	14,966	6,832	411	38,448
年間出火件数	件	件	9	10	4		23
年間損害額	千円	千円	15,674	15,198	1,491		32,363
り災世帯数	世帯	世帯	4	4	1		9
り災人員	人	人	8	6	3		17
建物焼損床面積	㎡	㎡	354	260	336		950
山林焼損面積	a	a		1			1
住民1人当たりの損害額	円	円	474	483	104		407
1日当たりの損害額	千円	千円	43	42	4		89
1世帯当たりの損害額	円	円	965	1,016	218		842
出火率(人口1万人当たり)	件	件	2.72	3.18	2.80		2.89
火災1件当たりの損害額	千円	千円	1,742	1,520	373		1,407
死者	人	人	4				4
負傷者	人	人			1		1
30日死者	人	人					

(8表) ア 月別・損害額別の火災状況

(単位:円)

損害額 月別	1千未満	1千以上 5千未満	5千以上 1万未満	1万以上 5万未満	5万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万 以上 500万 未満	500万 以上 1,000万 未満	1,000万 以上	計
	1月	1					1	1	1	
2月	1				1		1			3
3月				1						1
4月						1	1			2
5月	1	1								2
6月		1		1		1	1			4
7月										
8月										
9月	1					1				2
10月		1			1					2
11月						1	1			2
12月								1		1
計	4	3		2	2	5	5	2		23

(8表) イ 地域別・損害額別の火災状況

(単位:円)

損害額 地域	1千未満	1千以上 5千未満	5千以上 1万未満	1万以上 5万未満	5万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万 以上 500万 未満	500万 以上 1,000万 未満	1,000万 以上	計
	伊予三島	1	1			1	3	2	1	
川之江	1	2		1	1	2	2	1		10
土居	2			1			1			4
新宮										
計	4	3		2	2	5	5	2		23

(9表) 出火原因別・火災種別別の火災件数(爆発火災を除く)

火災種別 原因別	年間出火件数	建物 火災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災
合 計	23	13	1	6			3
たばこ	3	2		1			
こんろ							
かまど							
風呂かまど	1	1					
炉							
焼却炉							
ストーブ	2	2					
こたつ							
ボイラー							
煙突・煙道	1	1					
排気管	1			1			
電気機器							
電気装置							
電灯・電話等配線							
内燃機関							
配線器具	1						1
火遊び	1	1					
マッチ・ライター							
たき火							
溶接機・溶断機	1			1			
灯 火							
衝突の火花	2			2			
取 灰							
火 入 れ	2	1					1
放 火							
放火の疑い	1						1
そ の 他	3	3					
不明・調査中	4	2	1	1			

(10表) ア 月別・覚知方法別の出火状況

月別	覚知方法別	119 (火災報知専用電話)			加入電話		警察電話	駆け付け	事後聞知	その他	計
		IP	固定	携帯	固定	携帯					
1	月	2		2							4
2	月			1				2			3
3	月			1							1
4	月			1	1						2
5	月			2							2
6	月			2				2			4
7	月										
8	月										
9	月			2							2
10	月			2							2
11	月	1						1			2
12	月	1									1
	計	4		13	1			5			23

(10表) イ 地域別・覚知方法別の出火状況

地域別	覚知方法別	119 (火災報知専用電話)			加入電話		警察電話	駆け付け	事後聞知	その他	計
		IP	固定	携帯	固定	携帯					
伊予三島		1		5				3			9
川之江		2		7	1						10
土居		1		1				2			4
新宮											
	計	4		13	1			5			23

(11表) ア 月別・曜日別の出火状況

月別	曜日別							計
	日	月	火	水	木	金	土	
1 月		1		3				4
2 月	1			1	1			3
3 月					1			1
4 月				1	1			2
5 月	1						1	2
6 月		1			1		2	4
7 月								
8 月								
9 月			2					2
10 月							2	2
11 月		1		1				2
12 月		1						1
計	2	4	2	6	4		5	23

(11表) イ 地域別・曜日別の出火状況

地域別	曜日別							計
	日	月	火	水	木	金	土	
伊予三島		4	2		2		1	9
川之江	1			4	2		3	10
土居	1			2			1	4
新宮								
計	2	4	2	6	4		5	23

# 救 急

- 1 活動状況
- 2 救急統計

## 救急業務の概況

令和7年中における救急業務の概況は、救急出動件数4,488件、搬送人員4,176人で、前年と比較すると出動件数168件(3.6%)、搬送人員は104人(2.4%)の減少となっている。

このことは、管内で1日平均12.3件(前年12.7件)の割合で救急隊が出動しており、住民19.1人(前年18.9人)に1人が救急車で搬送されたことになる。また、愛媛県ドクターヘリの要請状況にあっては、出動要請37件を行い、内35件が出動している。

(1・3・18表 参照)

### 1 活動状況

#### (1) 事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況

救急出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、出動件数は急病が最も多く、次いで一般負傷、転院搬送、交通事故の順となっており、搬送人員においても、急病、一般負傷、転院搬送、交通事故の順となっている。

これらの出動件数の内訳をみると、急病2,878件(全体の64.1%)、一般負傷736件(同16.4%)、転院搬送398件(同8.9%)、交通事故296件(同6.6%)、その他(火災、自然災害、水難事故、労働災害、運動競技、加害、自損行為、その他医師搬送、その他のその他)180件(同4.0%)、となり、前年と比較すると一般負傷が16件、転院搬送が1件、交通事故が29件増加し、急病は182件、その他が32件減少している。

また、月別に出動件数をみると、最も多い月は1月の469件(全体の10.5%)、次いで12月の444件(同9.9%)となり、最も少ない月は4月の316件(同7.0%)、次いで6月の325件(同7.2%)となっている。

(2・3表 参照)

#### (2) 傷病程度別・事故種別搬送人員の状況

傷病程度別搬送人員をみると、死亡86人(全体の2.1%)、重症827人(19.8%)、中等症1,555人(同37.2%)、軽症及び医師の診断がないもの1,708人(同40.9%)となり、死亡を含めて入院加療を要すると診断された重症・中等症の傷病者は2,468人(同59.1%)となっている。

(4表 参照)

#### (3) 医療機関等(経営主体別)搬送人員の状況

経営主体別の医療機関への搬送状況をみると、救急告示医療機関へ搬送された傷病者は4,095人(全体の98.1%)、その他の医療機関等へ搬送された傷病者81人(同1.9%)となっている。

(5表 参照)

#### (4) 医療機関(市内・市外・県外別)搬送人員の状況

市内・市外・県外別の医療機関への搬送状況をみると、四国中央市内の医療機関へ搬送された傷病者は3,477人(全体の83.3%)、市外の医療機関へ搬送された傷病者は562人(全体の13.4%)、愛媛県外へ搬送された傷病者は137人(全体の3.3%)となっている。

(6表 参照)

(5) 医療機関手配回数別搬送人員の状況

1人の傷病者に対する、医療機関の手配回数をみると、

手配回数	1回	3,726人(全体の89.2%)
〃	2回	342人(同8.2%)
〃	3回	76人(同1.8%)
〃	4回	13人(同0.3%)
〃	5回以上	19人(同0.5%)

となっている。

(7表 参照)

(6) 性別・年齢区分別搬送人員の状況

搬送人員を性別にみると、

男性	2,145人(全体の51.4%)
女性	2,031人(同48.6%)

となり、男性の占める比率が僅かに高い。

また、年齢区分別にみると、

高齢者	2,917人(全体の69.8%)
成人	1,001人(同24.0%)
少年	130人(同3.1%)
乳幼児	124人(同3.0%)
新生児	4人(同0.1%)

となり、高齢者の占める比率が高い。

(8表 参照)

(7) 現場到着所要時間別出動件数の状況

救急出動件数を、現場到着所要時間別にみると、

3分未満	30件(全体の0.7%)
3分以上5分未満	221件(同4.9%)
5分以上10分未満	2,843件(同63.3%)
10分以上20分未満	1,260件(同28.1%)
20分以上	134件(同3.0%)

となり、出動件数4,488件の内、最も多いのが5分以上10分未満2,843件(全体の63.3%)で、平均現場到着所要時間は9.3分となっている。

(9表 参照)

(8) 収容所要時間別搬送人員の状況

搬送人員を、収容所要時間別にみると、

10分未満	0人(全体の0.0%)
10分以上20分未満	49人(同1.2%)
20分以上30分未満	1,058人(同25.3%)
30分以上60分未満	2,761人(同66.1%)
60分以上120分未満	300人(同7.2%)
120分以上	8人(同0.2%)

となり、搬送人員4,176人の内、最も多いのが30分以上60分未満2,761人(全体の66.1%)で、平均収容所要時間は39.0分となっている。

(10表 参照)

(9) 救急隊員の行った応急処置件数の状況

搬送人員 4,176 人の内、救急隊員が応急処置を行った傷病者は 4,175 人（全体の 99.9%）で、その内容は、血中酸素飽和度測定 4,068 件と最も多く、次いで血圧測定 3,977 件、心電図測定 2,592 件の順となり、延べ 17,454 件の応急処置を実施している。

(11 表 参照)

(10) 時間帯別・事故種別出動件数の状況

救急出動件数を時間帯別にみると、

昼間（8時から18時まで）	2,673 件（全体の59.6%）
夜間（18時から8時まで）	1,815 件（同 40.4%）

となり、昼間の時間帯の出動件数が多い。

(12 表 参照)

(11) 曜日別救急出動件数の状況

曜日別救急出動件数をみると、最も多いのが土曜日の 679 件（全体の 15.1%）、次いで木曜日の 659 件（同 14.7%）、金曜日の 645 件（同 14.4%）の順となり、最も少ないのが水曜日の 612 件（同 13.6%）となっている。

(13 表 参照)

(12) 地域別救急出動件数の状況

救急出動件数を地域別にみると、

伊予三島	1,866 件（全体の41.6%）
川之江	1,717 件（同 38.3%）
土居	803 件（同 17.9%）
新宮	87 件（同 1.9%）
別子山（受託）	9 件（同 0.2%）
管轄外	6 件（同 0.1%）

地域別救急出動件数は、前年と比較すると伊予三島地域は 56 件、川之江地域は 43 件、土居地域は 63 件、新宮地域は増減なし、別子山（受託）地域は 2 件、高速自動車道を含む管轄外は 4 件減少している。

(14 表 参照)

(13) 所属別・事故種別出動件数の状況

救急出動件数を所属別にみると、

本署	2,431 件（全体の54.1%）
東分署	1,085 件（同 24.2%）
西分署	821 件（同 18.3%）
新宮分遣所	102 件（同 2.3%）
嶺南分遣所	49 件（同 1.1%）

となっている。

(15 表 参照)

(14) 高速自動車道における救急業務の状況

高速自動車道における救急業務の概況は、救急出動件数 31 件、搬送人員 25 人であり、救急出動件数は前年度と比べ 1 件の増加となっており、搬送人員にあつては 9 人減少している。

出動件数を事故種別ごとにみると、交通事故 22 件(全体の 71.0%)、急病 8 件(同 25.8%)、となっている。また、搬送人員では交通事故 16 人(全体の 64.0%) 急病 8 人(同 32.0%) となっている。

救急出動件数を路線別にみると、松山自動車道 20 件、高松自動車道 3 件、高知自動車道 6 件、徳島自動車道は 2 件となっている。

(16 表 参照)

(15) 応急手当普及啓発活動の状況

応急手当普及啓発活動の状況は、普通救命講習Ⅰが 36 回で受講者数 563 人、普通救命講習Ⅲが 4 回で受講者数 54 人、一般救急講習が 134 回で受講者数 3,200 人となり、全体で 3,817 人が受講している。

(17 表 参照)

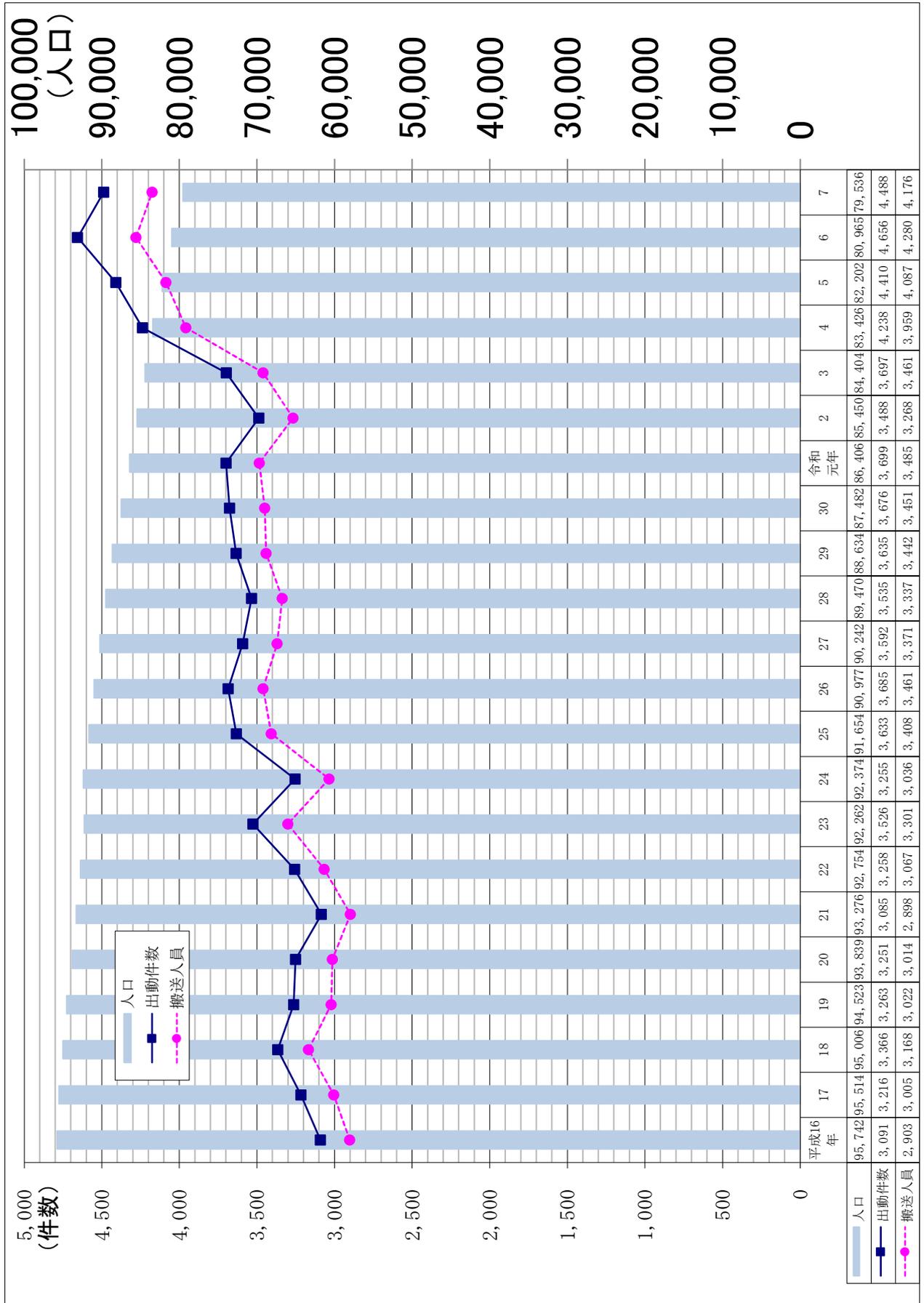
(16) ドクターヘリ運航状況

ドクターヘリ要請状況は、出動要請件数 37 件の内、ドクターヘリの管理下におかれ医療処置が行われた件数が 34 件、出動後キャンセルが 1 件で、待機時間外及び重複要請による未出動件数が 2 件となっている。

(18 表 参照)

## 2 救急統計

(1表) 救急出動件数及び搬送人員の推移



(2表) 月別・事故種別・救急出動件数及び搬送人員

区分 月	出動件数	搬送人員	火災		自然		水難		交通		労災		運動		一般		加害		自損		急病		その他の				不搬送件数		
			出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員		出動件数	搬送人員																
1	469	418	3						15	11	4	4			61	54	1		1	1	342	308	40	40	1		1		51
2	379	347	1						25	21	1	1			55	49	2	2			242	223	51	51		2			32
3	389	360	1				1		24	21	4	4	1	1	68	61			2	2	250	233	37	37		1			29
4	316	286	1						25	23	6	6	1	1	45	41	2	2	1	1	199	181	31	31		5			31
5	329	315							15	15	7	7	2	2	71	67	1	1	2	1	204	197	25	25	1	1			16
6	325	305	1						17	16	7	7	2	2	67	64	1		5	3	196	185	28	28		1			20
7	386	362							31	26	8	8	1	1	52	49	4	2	2	1	262	249	26	26					27
8	409	387					1		37	32	13	13	8	9	60	57	1	1	1	1	257	243	31	31					24
9	337	313	2						23	19	5	5	6	6	47	45	2	2	9	5	209	198	33	33		1			25
10	358	345	1						27	30	3	3	2	2	58	55	4	4	4	3	235	224	24	24					21
11	347	333	1						31	31	5	5	1	1	65	61			2	2	213	205	28	28		1			20
12	444	405	1						26	19	5	5	1	1	87	82	1	1	5	4	269	249	44	44		5			40
合計	4,488	4,176	12				2	1	296	264	68	68	25	26	736	685	19	15	34	24	2,878	2,695	398	398	2	18			336

(3表) 事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況

事故種別	区分	令和7年	構成比 (%)	令和6年	構成比 (%)	対前年比		
						増減数	増減率 (%)	
火災	出動件数	12	0.27	15	0.32	△3	△20.0	
	搬送人員	0	0.00	3	0.07	△3	△100.0	
自然災害	出動件数	0	0.00	0	0.00	0	0.0	
	搬送人員	0	0.00	0	0.00	0	0.0	
水難事故	出動件数	2	0.04	2	0.04	0	0.0	
	搬送人員	1	0.02	0	0.00	1	100.0	
交通事故	出動件数	296	6.60	267	5.73	29	10.9	
	搬送人員	264	6.32	262	6.12	2	0.8	
労働災害	出動件数	68	1.52	90	1.93	△22	△24.4	
	搬送人員	68	1.63	90	2.10	△22	△24.4	
運動競技	出動件数	25	0.56	32	0.69	△7	△21.9	
	搬送人員	26	0.62	32	0.75	△6	△18.8	
一般負傷	出動件数	736	16.40	720	15.46	16	2.2	
	搬送人員	685	16.40	676	15.79	9	1.3	
加害	出動件数	19	0.42	23	0.49	△4	△17.4	
	搬送人員	15	0.36	23	0.54	△8	△34.8	
自損行為	出動件数	34	0.76	36	0.77	△2	△5.6	
	搬送人員	24	0.57	27	0.63	△3	△11.1	
急病	出動件数	2,878	64.13	3,060	65.72	△182	△5.9	
	搬送人員	2,695	64.54	2,772	64.77	△77	△2.8	
その他	転院	出動件数	398	8.87	397	8.53	1	0.3
		搬送人員	398	9.53	395	9.23	3	0.8
	医師	出動件数	2	0.04	1	0.02	1	100.0
	資器材	出動件数	0	0.00	0	0.00	0	0.0
	その他	出動件数	18	0.40	13	0.28	5	38.5
搬送人員		0	0.00	0	0.00	0	0.0	
合計	出動件数	4,488	100.00	4,656	100.00	△168	△3.6	
	搬送人員	4,176	100.00	4,280	100.00	△104	△2.4	

(注) △は負数を表す。

(4表) 傷病程度別・事故種別搬送人員

事故種別 程度	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	その他		合 計
											転 院	そ の 他	
死 亡			1	5			8		4	68			86
重 症				36	8	1	181	1	4	477	119		827
中 等 症				55	21	6	196	2	7	1,015	253		1,555
軽 症				168	39	19	300	12	9	1,135	26		1,708
そ の 他													
合 計			1	264	68	26	685	15	24	2,695	398		4,176

(注) 傷病程度は、収容機関の初診における医師の診断により次のとおり分類した。

死亡とは、死亡が確認されたもの。

重症とは、3週間以上の入院加療を必要とするもの。

中等症とは、入院加療を要するもので重症にいたらないもの。

軽症とは、入院加療を必要としないもの。

その他とは、医師の診断がないもの及び医療機関以外の場所へ搬送したもの。

(5表) 医療機関等（経営主体別）搬送人員

開設 主体別 告示別	医 療 機 関						そ の 他	合 計
	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計		
				病 院	診 療 所			
救 急 告 示	31	411	47	3,606		4,095		計
非 告 示	5			35	41	81		
合 計	36	411	47	3,641	41	4,176		4,176

(注) 医療機関等の分類は次のとおり分類した。

「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）

「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

「公的」とは開設者が次の者であるもの。

- ・国民健康保険団体連合会
- ・日本赤十字社
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会
- ・全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
- ・社会福祉法人北海道社会事業協会

(6表) 医療機関(市内・市外・県外別)搬送人員

	一次医療機関	二次医療機関	三次医療機関	合 計
市内医療機関	73	3,404		3,477
市外医療機関	8	449	105	562
県外医療機関		128	9	137
合 計	81	3,981	114	4,176

(7表) 事故種別・医療機関手配回数別搬送人員

回 数 種 別	1	2	3	4	5~10	11以上	合 計
急 病	2,380	237	54	10	13	1	2,695
交 通	226	27	8	2	1		264
一般負傷	606	63	12	1	3		685
そ の 他	514	15	2		1		532
合 計	3,726	342	76	13	18	1	4,176

(8表) 月別・性別・年齢区分別搬送人員

年齢区分		新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		性別小計		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
月別	1月			9	4	3	5	49	48	148	152	209	209	418
	2月			7	9	3	1	44	25	118	140	172	175	347
	3月	2		1	5	4	4	53	35	140	116	200	160	360
	4月	1		3	4	6	3	50	22	105	92	165	121	286
	5月			5	8	4	5	45	35	91	122	145	170	315
	6月			5	3	3	10	45	22	107	110	160	145	305
	7月			4	9	3	5	51	34	106	150	164	198	362
	8月			4	6	17	5	56	39	130	130	207	180	387
	9月			7	3	10	5	50	36	97	105	164	149	313
	10月		1	6	5	9	4	61	33	110	116	186	159	345
	11月			9	2	8	5	48	31	113	117	178	155	333
	12月			6		4	4	48	41	137	165	195	210	405
合計		3	1	66	58	74	56	600	401	1,402	1,515	2,145	2,031	4,176

(注) 新生児 生後28日未満  
乳幼児 生後28日以上7歳未満  
少年 7歳以上18歳未満  
成人 18歳以上65歳未満  
高齢者 65歳以上

(9表) 事故種別・現場到着所要時間別出動件数

種別	時間	所要時間					合計	現着最短時間	現着最長時間	現着平均時間
		3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上				
急病		7	126	1,796	862	87	2,878	0	39	9.4
交通		2	21	159	94	20	296	1	50	10.4
一般負傷		8	31	482	195	20	736	1	42	9.2
その他		13	43	406	109	7	578	0	43	8.2
合計		30	221	2,843	1,260	134	4,488			9.3

(注) 救急出動要請から救急隊員が現場に到着するまでの所要時間をいう。

(注) 不搬送の救急出動で途中引揚となった場合は、その時刻を現着時刻とした。

(10表) 事故種別・収容所要時間別搬送人員

時間 種別	10分	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分	合 計	収容 最短 時間	収容 最長 時間	収容 平均 時間
	未満	20分未満	30分未満	60分未満	120分未満	以上				
急 病		10	666	1,849	166	4	2,695	11	173	38.7
交 通			66	167	30	1	264	20	137	41.4
一般負傷		2	178	462	41	2	685	17	422	39.3
そ の 他		37	148	283	63	1	532	11	124	39.0
合 計		49	1,058	2,761	300	8	4,176			39.0

(11表) 救急隊員の行った応急処置項目別・事故種別件数

事故種別 区 分		急 病	交通事故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
応急処置対象人員		2,695	263	685	532	4,175
応 急 処 置 項 目	止 血	6	30	112	22	170
	固 定	48	136	192	37	413
	人 工 呼 吸	13	1	2	1	17
	心 臓 マッサージ	1				1
	心 肺 蘇 生	85	5	9	7	106
	酸 素 吸 入	542	19	33	134	728
	気 道 確 保	114	7	14	8	143
	経鼻エアウェイ	2				2
	喉頭鏡・鉗子の使用			3		3
	コンビチューブ等	14	1	1		16
	気管挿管	3	2	4	1	10
	保 温	49	1	7	22	79
	被 覆 保 護	9	59	186	37	291
	在 宅 療 法 継 続	135	1	16	39	191
	除 細 動	11				11
	静 脈 路 確 保	63	4	8	2	77
薬 剤 投 与	46	3	8	3	60	
血 圧 測 定	2,543	255	658	521	3,977	
心音・呼吸音等の聴取	378	55	49	21	503	
血中酸素飽和度の測定	2,614	257	674	523	4,068	
心 電 図 測 定	1,962	85	269	276	2,592	
そ の 他 の 処 置	2,598	252	668	509	4,027	
合 計		11,217	1,170	2,905	2,162	17,454

(注1) 1人の救急患者に2項目以上の処置を行った場合は、それぞれの項目について処置件数を計上した。

(注2) 応急処置項目の内、気道確保欄の経鼻エアウェイ、喉頭鏡・鉗子の使用、コンビチューブ等、気管挿管は内数を計上した。

(12表) 時間帯別・事故種別出動件数

種別 時間帯	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他				合 計
											転 院	医 師	資 器 材	そ の 他	
0～2	1			9	1		21	3	3	145	7			1	191
2～4				1			14	2		98	3			3	121
4～6				9	1		21	3	2	118	6			1	161
6～8	2		1	26	2		44	1	2	198	4			2	282
8～10				49	11		95		2	395	56			3	611
10～12				32	19	7	94		2	352	91	2		3	602
12～14	4			32	6	8	85	1	6	294	80				516
14～16	1			34	7	6	73		2	272	56			1	452
16～18	1			58	11	1	101	1	5	268	45			1	492
18～20	2			26	6	1	87	1	5	283	25			3	439
20～22	1		1	13	2	2	67	3	1	275	14				379
22～24				7	2		34	4	4	180	11				242
合 計	12		2	296	68	25	736	19	34	2,878	398	2		18	4,488

(13表) 曜日別・事故種別出動件数

種別 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他				合 計
											転 院	医 師	資 器 材	そ の 他	
日	1			39	1	9	129	3	3	425	30			2	642
月	2		1	33	10	2	98	4	4	397	71			5	627
火	2			33	12	2	108	2	5	406	53			1	624
水	3		1	38	12	2	85	2	5	405	55			4	612
木	2			46	19	1	108	3	5	410	62	1		2	659
金				52	8		112	5	6	398	62			2	645
土	2			55	6	9	96		6	437	65	1		2	679
合 計	12		2	296	68	25	736	19	34	2,878	398	2		18	4,488

(14表) 地域別・事故種別出動件数

種別 地域	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
伊予三島	5		2	131	27	14	318	13	14	1,201	141	1,866
川之江	5			109	22	7	267	3	17	1,038	249	1,717
土居	2			47	18	4	136	3	2	566	25	803
新宮				4	1		12		1	66	3	87
別子山(受託)							3			6		9
管外				5						1		6
合計	12		2	296	68	25	736	19	34	2,878	418	4,488

(15表) 所属別・事故種別出動件数

種別 所属	火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	合計
本署	12		2	173	32	12	392	14	18	1,556	220	2,431
東分署				66	18	7	176	2	10	654	152	1,085
西分署				50	17	3	138	3	4	566	40	821
新宮分遣所				5	1		14		1	78	3	102
嶺南分遣所				2		3	16		1	24	3	49
合計	12		2	296	68	25	736	19	34	2,878	418	4,488

(注1) 平成27年3月17日より現場直近車両が出動する体制となる。

(16表) 高速自動車道の路線別・事故種別出動件数及び搬送人員

種別 路線	交通事故		急病		一般負傷		その他		合計	
	出動件数	搬送人員								
松山自動車道	13	10	6	6			1	1	20	17
高松自動車道	3	2							3	2
高知自動車道	4	3	2	2					6	5
徳島自動車道	2	1							2	1
合計	22	16	8	8			1	1	31	25

(17表) 応急手当普及啓発活動の状況

講習区分 主催団体	普通救命講習Ⅲ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅰ		一般救急講習		合計	
	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
事業所					8	134	28	508	36	642
学校・幼稚園 保育所（園）					6	45	56	1,472	62	1,517
P T A・愛護班等							14	353	14	353
消防団					1	8	1	57	2	65
自主防災組織							7	115	7	115
福祉施設等							7	148	7	148
上記以外の官公所					8	174	5	133	13	307
その他	4	54			13	202	16	414	33	670
合計	4	54			36	563	134	3,200	174	3,817

(注) 普通救命講習Ⅱは4時間、普通救命講習Ⅰ、Ⅲは3時間、一般救急講習は3時間未満の講習。

(18表) ドクターヘリ運航状況

(愛媛ドクターヘリ)

	要請 件数	出動 件数	出動件数内訳				未出動 件数	未出動件数内訳				
			現場救急	施設間 搬送	出動後 キャンセル	その他		待機 時間外	天候不良	重複要請	出動前 キャンセル	その他
1月	3	3		3								
2月	4	4	1	3								
3月	6	5	2	3		1	1					
4月	5	4	2	2		1			1			
5月	2	2	2									
6月	1	1	1									
7月	2	2		2								
8月	4	4	2	1	1							
9月	1	1		1								
10月	2	2	1	1								
11月	4	4	2	2								
12月	3	3	2	1								
合計	37	35	15	19	1		2	1		1		

# 救 助

- 1 活動状況
- 2 救助統計

## 救助業務の概況

令和7年中における救助業務の概況は、出動件数が40件、救助人員が28人であり、前年と比較すると、出動件数は5件、救助人員は5人、それぞれ増加している。

(1表 参照)

### 1 活動状況

#### (1) 事故種別出動件数・活動件数

事故種別出動件数は、交通事故が21件(全体の52.5%)と最も多く、次いで、その他の事故が10件(同25%)、火災が4件(同10%)、水難事故が3件(同7.5%)となっている。機械による事故及びガス及び酸欠事故はいずれも1件(同2.5%)となっている。

活動件数は31件である。事故種別の内訳は、交通事故が15件(同48.4%)と最も多く、次いで、その他の事故が7件(同22.6%)、火災が4件(同12.9%)、水難事故が3件(同9.7%)となっている。機械による事故及びガス及び酸欠事故はいずれも1件(同3.2%)となっている。

(2表 参照)

#### (2) 事故種別発生場所別出動件数

事故種別発生場所別出動件数は、屋外が33件(全体の82.5%)、屋内が7件(同17.5%)となっている。

屋外における事故の内訳をみると、道路では一般道路が13件と最も多く、高速道路が5件となっている。道路以外では、その他(畑や庭など)が7件、山岳が4件、水面では外水面が3件、内水面が1件となっている。屋内における事故の内訳は、住居外(工場や事務所など)が4件、住居が3件となっている。

(3表 参照)

#### (3) 救助人員

救助人員は28人である。事故種別の内訳は、交通事故が17人(全体の60.7%)と最も多く、次いで、その他の事故が7人(同25%)、水難事故が3人(同10.7%)、機械による事故が1人(同3.6%)となっている。

(4表 参照)

#### (4) 事故種別出動隊員・活動隊員

出動隊員は延べ469人である。隊種別の内訳は、救助隊員(専任・兼任)175人、消防隊員149人、救急隊員145人となっている。

活動隊員は延べ326人(出動隊員のうち69.5%)である。隊種別の内訳は、救助隊員(専任・兼任)116人、消防隊員113人、救急隊員97人となっている。

(5表 参照)

(5) 事故種別車両区分別出動台数

出動車両台数は延べ147台である。車両区分別の内訳は、救助工作車が34台、ポンプ車(CAFS含)が29台、タンク車が18台、指揮車が2台、救急車が48台、その他の消防車両が16台となっている。

事故種別出動車両台数をみると、交通事故が最も多く83台(全体の56.5%)を占めている。次いで、その他の事故が31台(同21.1%)、火災が17台(同11.6%)、水難事故が9台(同6.1%)、機械による事故が4台(同2.7%)、ガス及び酸欠事故が3台(同2%)となっている。

(6表 参照)

(6) 地域別・事故種別出動件数

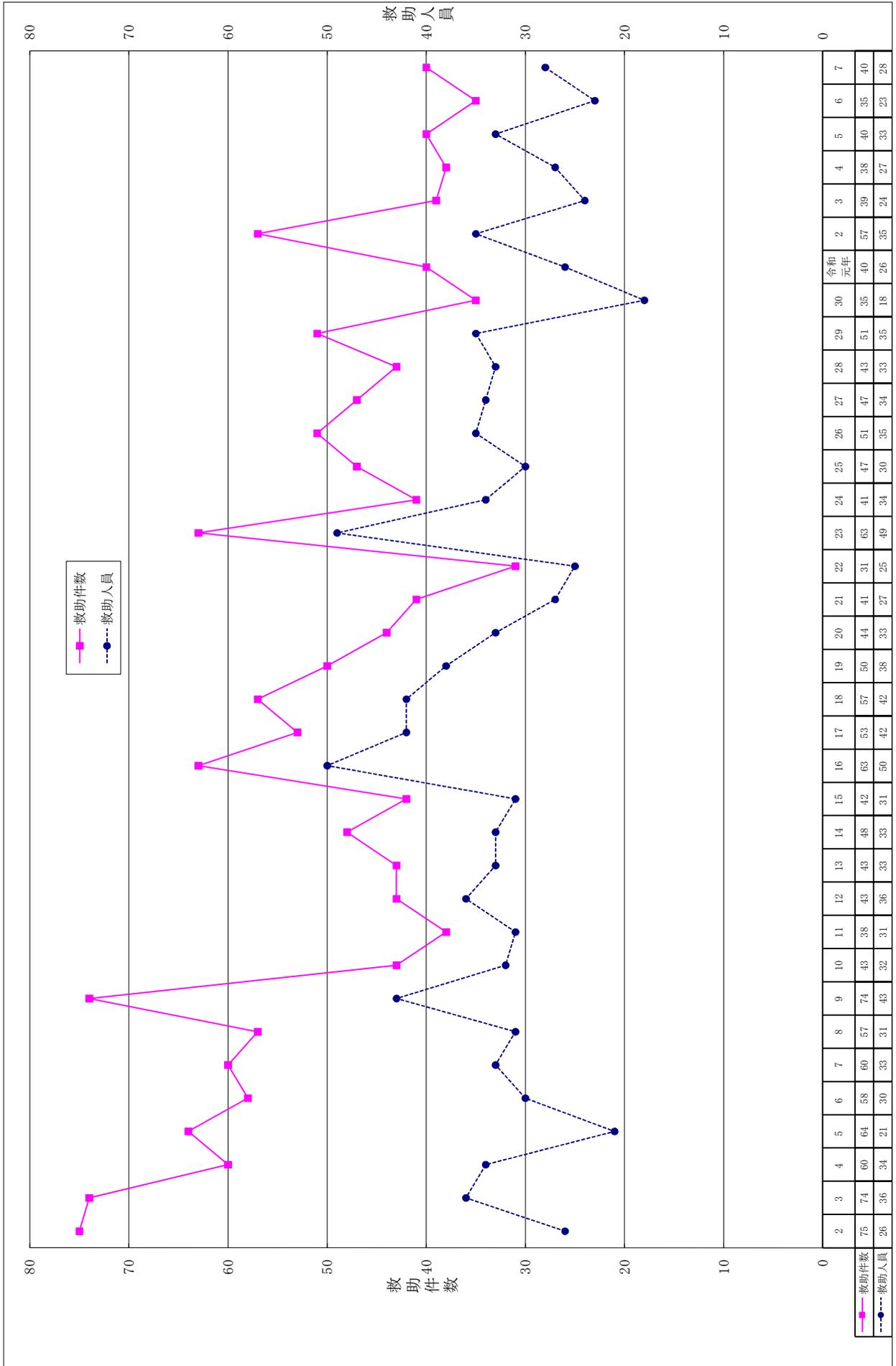
出動件数は40件である。地域別の内訳は、伊予三島地域が20件(全体の50%)と最も多く、次いで、川之江地域が12件(同30%)、土居地域が5件(同12.5%)、新宮地域が2件(同5%)、別子山(受託)地域が1件(同2.5%)となっている。

地域別・事故種別出動件数でみると、伊予三島地域では、交通事故に次いで、火災、水難事故、その他の事故となっている。川之江地域では、交通事故、その他の事故に次いで、機械による事故、ガス及び酸欠事故となっている。土居地域では、交通事故のみとなっている。新宮地域及び別子山地域では、その他の事故(山岳)となっている。

(7表 参照)

## 2 救助統計

(1表) 救助の推移



(2表) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員

事故種別 区分	火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	他									
出 動 件 数	2	2	21	3		1		1		10	40
活 動 件 数	2	2	15	3		1		1		7	31
救 助 人 員			17	3		1				7	28

(注)火災における出動件数は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を行った場合のみ救助出動件数として計上する。

(3表) 事故種別発生場所別出動件数

事故種別 区分	火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	他									
屋 内	住 居	2								1	3
	住 居 外		1			1		1		1	4
屋 道	高 速		5								5
	そ の 他		12							1	13
水 面	内 水 面		1								1
	外 水 面			3							3
外	山 岳									4	4
	そ の 他		1	3						3	7
地 下											
そ の 他											
合 計	2	2	21	3		1		1		10	40

※本表において、火災とは救助活動を行った火災をいうものである。

(4表) 事故種別発生場所別救助人員

事故種別 区分		火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	他									
屋 内	住 居											
	住 居 外						1				1	2
屋 路	道 高 速			3								3
	そ の 他			9							1	10
水 面	内 水 面			1								1
	外 水 面				3							3
外	山 岳										3	3
	そ の 他			4							2	6
地 下												
そ の 他												
合 計				17	3		1				7	28

(5表) 事故種別出動人員・活動人員

事故種別 隊員区分		火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	他									
出 動 隊 員	救 助 隊 専 任	7	4	75	10		4		4		39	143
	救 助 隊 兼 任			32								32
	消 防 隊 員	27	7	56	12		6		4		37	149
	救 急 隊 員	7	6	90	9		3		3		27	145
	合 計	41	17	253	31		13		11		103	469
活 動 隊 員	救 助 隊 専 任	7	4	38	10		4		4		23	90
	救 助 隊 兼 任			26								26
	消 防 隊 員	27	7	32	12		6		4		25	113
	救 急 隊 員	7	3	54	9		3		3		18	97
	合 計	41	14	150	31		13		11		66	326

(6表) 事故種別車両区分別出動台数

事故種別 車両区分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	他									
救 助 工 作 車	2	1	20	3		1		1		6	34
ポ ン プ 車 ( C A F S 含 )	4	1	15			1		1		7	29
タ ン ク 車 ( C A F S 含 )	2	1	9	3						3	18
は し ご 車											
化 学 車											
指 揮 車			1			1					2
救 急 車	2	2	30	3		1		1		9	48
そ の 他	2		8							6	16
合 計	12	5	83	9		4		3		31	147

(7表) 地域別・事故種別出動件数

事故種別 地 域	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	火	災									
伊 予 三 島	4		11	3						2	20
川 之 江			5			1		1		5	12
土 居			5								5
新 宮										2	2
別子山(受託)										1	1
管 外											
合 計	4		21	3		1		1		10	40